

2019 年度事業計画

長引く低金利環境、金融規制の変化、デジタルイノベーションの進展等を踏まえ、以下の事項を中心に、政府の施策や法令等改正に関する調査・研究、政府への要望活動等を行い、地方銀行の収益力や生産性の向上、金融イノベーションの創出に資する取組みを支援することを通じて、地域経済の活性化に貢献する。

地方銀行の取組みに関する情報発信を一段と積極化する。災害時の復旧・復興支援にも引き続き取り組む。

その他、以下の事項以外にも新たな課題が発生した場合は、弾力的に対応する。

・地銀界の課題への対応

1．持続可能なビジネスモデルの確立

(1) 金融仲介機能の発揮等を通じた地域経済活性化への貢献

中小企業等への金融仲介機能の質の向上（事業性評価に基づく融資、「金融仲介機能のベンチマーク」の活用等）

企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の強化（創業支援、海外進出支援、事業承継・M & A 支援等）

地方創生への積極的な取組み（地方版総合戦略の実践支援、地域の面的支援、地方公共団体との連携等）

(2) 多様な顧客に応じた金融商品・サービスの提供

顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の確立と定着

金融リテラシーの向上、安定的な資産形成ニーズへの対応（つみたてNISA、iDeCo等）

多様な銀行利用者（高齢者、障がい者、外国人等）に応じた金融サービスの提供

適切な個人向け与信の管理・運営

(3) ICT技術を活用した新商品・サービスの提供

AI、オープンAPI、ブロックチェーン、ビッグデータ・パーソナルデータ等を活用した新たなビジネスの創出

決済サービスの高度化（XML電文への対応、手形・小切手の電子化や税・公金支払の利便性向上に関する検討、電子記録債権の利用促進等）

キャッシュレス化の推進

技術革新の活用による利便性の高い効率的なチャネルの構築（顧客接点のあり方等）

2. 経営管理の高度化

(1) コーポレートガバナンスへの対応

経営戦略を踏まえたリスクテイク

コーポレートガバナンス・コード（投資家との建設的な対話、取締役会の実効性）等への対応

ステークホルダーへの情報開示の質の向上

ITガバナンスの高度化

(2) リスク管理態勢の充実

マイナス金利環境下におけるリスク管理の強化
各種リスク管理の高度化

(3) マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策（AML / CFT）への対応

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策の高度化

(4) 法令等遵守態勢の高度化

コンプライアンス・リスク管理の高度化
反社会的勢力への対応（警察との連携強化等）

(5) 金融取引の安全性向上

サイバーセキュリティの強化
インターネットバンキング不正送金、振り込め詐欺など金融犯罪対策の強化

(6) 広報戦略の充実

情報発信力の強化

3 . S D G s / E S G への取組み

持続可能な開発目標（SDGs）の推進

ESG投資の推進

働き方改革、女性活躍促進の一層の推進

SDGs / ESGへの取組みに関する情報開示の充実

4 . 業務継続体制の強化および災害時の復旧・復興への対応

B C P 体制の充実
災害時の初期対応および復旧・復興支援

5 . 金融を巡る諸制度・法律改正等への対応

(1) 銀行に係る法制度等の改正への対応

金融審議会、金融関連法制
競争政策
金融検査・監督
民法等
規制改革
預金保険制度
税制

(2) 国際的な金融規制の動向と国内規制への影響等への対応

バーゼル規制の動向および国内規制の動向
金利指標改革

(3) 会計制度（会計基準、I F R S 等）への対応

日本の会計基準、I F R S の動向、会計監査の透明性向上

6 . 郵政民営化への対応

郵政民営化の動向やゆうちょ銀行の新規業務、預入限度額に係る動向チェック
地方創生に向けた連携・協調

7 . 政策金融への対応

政府系金融機関に民業補完を徹底させるための取組み
政府系金融機関との連携・協調、望ましい関係のあり方の検討

・ 研修事業・共同事業等

1 . 研修事業の遂行

2019 年度研修事業計画の遂行

2 . 共同事業・受託業務の円滑な運営

地銀協団体保険制度
信用リスク情報統合サービス（CRITS）
ACS、MICS、統合ATM利用者組織
でんさい地銀共同システム
投信販売地銀共同センター

以 上